

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月29日
【事業年度】	第52期（自平成26年5月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部長 笹山 和則
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部長 笹山 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年7月31日に提出いたしました第52期（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）有価証券報告書の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(前略)					
TOELL U.S.A. CORPORATION	米国 ハワイ州	499	ハワイウォーターの品質 管理 ピュアウォーターの製造	100	清涼飲料水の製造 ハワイウォーターボトル検品 委託 役員の兼務(1名) 資金援助あり
(後略)					

(注) 有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(訂正後)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(前略)					
TOELL U.S.A. CORPORATION (注) 2	米国 ハワイ州	499	ハワイウォーターの品質 管理 ピュアウォーターの製造	100	清涼飲料水の製造 ハワイウォーターボトル検品 委託 役員の兼務(1名) 資金援助あり
(後略)					

(注) 1. 有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当しております。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
繰延税金資産		
(省略)		
税金上の繰越欠損金	11,783千円	16,990千円
資産除去債務	35,268	32,489
(省略)		
繰延税金資産小計	658,730	612,134
評価性引当額	139,928	135,902
(省略)		

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
繰延税金資産		
(省略)		
税務上の繰越欠損金	11,783千円	40,779千円
資産除去債務	35,268	34,237
(省略)		
繰延税金資産小計	658,730	637,670
評価性引当額	139,928	161,439
(省略)		

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
(省略)		
評価性引当額の増減	0.4%	0.2%
(省略)		
税額控除	-	2.1
税率変更による減額修正	-	1.6
その他	0.9	1.7
(省略)		

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
(省略)		
評価性引当額の増減	0.4%	1.1%
(省略)		
税額控除	-	2.1
税率変更による減額修正	-	2.3
その他	0.9	0.8
(省略)		

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(訂正前)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
(省略)		
税額控除	- %	2.0%
税率変更による減額修正	-	1.6
(省略)		

(訂正後)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
(省略)		
税額控除	- %	2.0%
税率変更による減額修正	-	2.4
(省略)		